

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

総事業費	224,613,476円
交付金充当経費	137,148,976円
交付金	136,334,000円

No	所管課	事業名	事業概要	事業開始日	事業完了日	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	効果・検証
1	議会事務局	議会デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、議会運営の一部をデジタル化し、オンライン上で会議、研修また、書類等の受け渡しを行い議会運営を滞りなく行う。また、ペーパーレス等の議会改革の一環を加速させることを目的とする。	R3.7.1	R4.3.31	6,503,080	6,503,080	Wi-Fi設置委託業務198,000円 会議室Wi-Fi整備99,000円 SideBooks導入委託料352,000円 議会用16台、執行部用24台 タブレット+アダプタ+Wi-Fiルータ合計3,549,024円 タブレット通信費7ヶ月427,994円 SideBooks使用料7ヶ月分231,000円	議場や会議室等にWi-Fi整備。議会、執行部にタブレットを配布したことで、オンライン会議等の利用が増加。コロナ禍での議会運営が滞りなく実施できた。また、ペーパーレス化や業務の効率化に繋がりに非常に効果的な事業であった。
2	健康推進課	新型コロナワクチン接種に係る移動支援事業	高齢(65歳以上の高齢者で自家用車のない方)の移動困難者に対して、ワクチン接種会場へのタクシー券助成を行う。	R3.5.1	R4.3.31	1,353,830	715,830	接種タクシー券印刷製本費60,390円 タクシー委託料1,293,440円	R3年度において661件の利用があり、R3年度末時点で65才以上の接種率は86.8%あった。接種率の向上に寄与した。
3	健康推進課	高齢者感染対策事業	重症化しやすい高齢者への感染拡大の予防を目的とし、高齢者の集いの場である「通いの場」等へ感染防止用品の貸し出しを行う。また、タブレットを貸出し、オンラインによる運動指導を行う。 65歳以上高齢者、通いの場、介護予防事業の参加者が対象。	R3.7.1	R4.3.31	966,625	966,625	タブレット用スタンド10台49,500円 自動手指消毒器5台27,225円 空気清浄機5台108,900円 介護予防事業用タブレット10台781,000円	タブレットを「認知症総合支援事業」「通いの場」等に貸し出すことにより、運動指導・脳トレに活用した。コロナの感染状況に配慮した介護予防活動に寄与した。今後は、タブレット利用を通して、「厚生労働省が推奨する「オンライン通いの場アプリ」の利用促進につなげる。
4	産業観光課	新型コロナウイルス感染症融資金利子補給	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続に伴う運営改善等を行うための融資金に対して、融資金の利子を補給する。 宿泊業、飲食業、卸・小売業、サービス業が対象。	R4.1.4	R4.3.31	1,318,101	1,318,101	融資金利子補給 令和3年1月～令和3年12月31日までの融資金対象(11件)1,318,101円	売上が落ち込んでいる宿泊業、飲食業、卸・小売業、サービス業への支援により、経営の維持につながった。
5	産業観光課	宿泊業支援給付金	新型コロナウイルスの影響を受け、R3.1月～6月の内3か月間が前年同月比10万円以上減収となった宿泊事業者に対し給付金を交付する。 宿泊業者が対象。	R3.12.16	R4.3.31	300,000	300,000	令和3年1月～6月までのいずれか3ヶ月同月比較で10万円以上の減収があった宿泊事業者に対し10万円の給付金(3件)	減収となった宿泊業者に支援することで、経営の維持につながった。
6	産業観光課	コロナ対策クーポン支援助成金(いくばいキャンペーン第2弾)	新型コロナウイルスの影響を受け低迷する村内観光業の支援、観光客の誘致と地元消費の拡大を目的とする。 宿泊者に1,000円の商品券を交付する。 宿泊業、飲食業、卸・小売業、サービス業が対象。	R3.7.1	R4.2.17	3,316,000	3,316,000	熊本県在住の宿泊者に対し一律1000円のクーポン券を交付(3,316名)	売上が落ち込んでいる宿泊業への支援、観光客の誘致双方に効果があり、村内経済の循環に寄与した。
7	産業観光課	飲食店営業時間短縮要請協力金村負担金	新型コロナにより時短営業を余儀なくされた飲食店に時短要請協力金を交付するための村の負担金。 飲食業者が対象。	R3.12.1	R4.3.10	8,383,000	8,383,000	時短要請協力金市町村負担分55件×146日×10,441×10%(第4波5波分)	時短営業を余儀なくされた飲食店の経営維持につながった。
8	産業観光課	観光事業者集客力増強事業	感染収束後の集客力増強のために観光事業者等が行う施設整備・改修、3密対策等に対して経費の一部を助成する。 村内観光施設が対象。	R3.9.1	R4.3.10	17,717,000	17,717,000	施設感染防止対策補助(デジタル体温計1台、空気清浄機12台、卓上パーテーション4施設)2,845,000円 観光施設整備事業補助14,872,000円	施設感染防止対策に対し助成することで、収束後の集客力の増強を図ることができた。
9	産業観光課	新阿蘇大橋展望施設集客力増強事業	感染収束後の集客力増強のため、新阿蘇大橋展望施設のトイレ浄化槽を10人槽から50人槽へ処理能力強化を行う。新阿蘇大橋展望所ヨ・ミュールが対象。	R3.6.1	R3.9.24	7,772,600	7,772,600	新阿蘇大橋展望所施設浄化槽増設工事7,772,600円	新阿蘇大橋展望所ヨ・ミュールのトイレ処理能力を強化することで、多くの観光客への対応が可能となった。
10	産業観光課	南阿蘇鉄道支援事業	新型コロナウイルス感染症終息後の南阿蘇鉄道利用喚起のため、運行継続・サービス体制を確保するために必要な経費を補助金として交付。 南阿蘇鉄道株式会社が対象。	R3.6.1	R3.11.4	84,000,000	22,314,000	コロナウイルス感染症終息後の南阿蘇鉄道利用喚起事業(高森町、南阿蘇村)運行継続・サービス水準確保支援補助金(84,000千円×1/2=42,000千円)	収束後の集客力の増強を図ることで、全線開通に向けた環境整備につながった。
11	教育委員会	中学校クラス再編事業	南阿蘇中学校に村費負担教職員を配置し、2年生を2クラスから3クラスに増やし、密集を避けることによりコロナ禍における安全に授業を受ける機会を確保する。1名増員。	R3.4.1	R4.3.31	4,047,050	4,047,050	村費負担教職員人件費給料:3,045,432円 手当:1,001,618円	本事業により、村費負担教職員を1名配置し、南阿蘇中学校2年生を2クラスから3クラスにした。結果、生徒間の密の状態が避けられ新型コロナウイルス感染及び感染拡大防止につながった。 また、密の状態が避けられたことにより教職員、生徒が安心して学校生活を送れ、安定した学校運営が継続できた。

12	教育委員会	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクールサポーター配置支援事業 急速な学校ICT化に伴い、ICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者を学校へ配置する。 公立小学校3校、公立中学校1校。	R3.7.1	R4.3.24	2,300,000	1,150,000	GIGAスクールサポーター配置委託2,300千円	文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、本村でも令和2年度に児童・生徒1人1台のタブレットPCの導入、ネットワーク整備を行った。急速なICT環境の整備で先生方への技術的なサポート、急なNWトラブル対応などを行い、さらに令和3年度に導入した先生用のタブレットPCの設計、電子黒板の設計なども行った。南阿蘇村では、ICT人材が不足しているため、GIGAスクールサポーターを配置することができ、短期間でスムーズなICT機器導入、活用ができた。
13	教育委員会	学校情報機器整備事業	学校の休業による家庭学習での遠隔授業を行う際に、教職員へのタブレット端末を整備し、電子黒板を用いたオンライン授業を行う。 公立学校3校、中学校1校が対象。	R3.7.1	R4.3.8	14,854,972	8,854,972	パソコン設定 3,449,072円 電子黒板導入 913,000円 電子黒板システム構築 1,067,000円 教職員用パソコン及びタブレット 5,168,900円 小中学校電子黒板 4,257,000円	文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、本村でも令和2年度に児童・生徒1人1台のタブレットPCの導入、ネットワーク整備を行った。教職員には、タブレットPCの貸与できなかったため、今回児童生徒と同機種のタブレットPCを導入することで、教職員が児童生徒の使い方を詳しく教えることができ、先生方のデータを共有することでペーパーレス職員会議なども行うことができた。また電子黒板は、今回導入したタブレットPCも接続できる機種し、電子黒板用のPCだけではなく、タブレットPCも投影できるものとなり、ICT教育のなくてはならないアイテムとなっている。
14	教育委員会	学校施設感染対策用品導入事業	村内の小中学校、給食センターに感染対策用品を導入する。また、中学校に換気用の網戸を設置する。 小・中学校、学校給食センターが対象。	R3.6.1	R4.3.31	2,412,738	1,291,738	感染対策消耗品 事務局費分 540,816円 中学校給食センター 218,277円 白水給食センター228,045円 中学校網戸設置281,600円 サーマルカメラ購入 中学校(2台) 572,000円 中学校給食センター 286,000円 白水給食センター286,000円 合計:2,412,738円	村内の小中学校、給食センターについて、感染対策消耗品及び非接触式セルフ検温端末を整備することで毎日、きめ細やかな新型コロナウイルスに対する感染予防ができた。 また、中学校に網戸を設置したことにより、室内の換気がスムーズに行われ、新型コロナウイルス感染拡大防止に大きな効果を発揮し、学級閉鎖やクラスター発生は0であった。
15	教育委員会	LOOPみなみあそ感染対策強化事業	村複合施設「LOOPみなみあそ」の感染対策を強化するため自動検温システムの導入、電子図書の増書を行い、換気用網戸を設置する。	R3.6.1	R4.3.31	5,115,000	3,543,000	網戸取付工事 1,287,000円 サーマルカメラ3台 858,000円 電子図書 1,870,000円 (501コンテンツ) 電子図書 1,100,000円 (673コンテンツ)	複合施設「LOOPみなみあそ」出入口への非接触式セルフ検温端末を設置し、施設内の窓に網戸を取り付けたことにより、十分な換気もでき、来所者に安心して施設を利用してもらうことができた。また、コロナ過で家で過ごす時間が多い中、電子図書の充実をはかることができ、より多くの方に本に親しむ時間を提供することができた。
16	(欠番)								
17	政策企画課	サテライトオフィス等誘致事業補助金	コロナ禍におけるリモートワークを推進し、遊休公共施設の有効活用を図るため整備したサテライトオフィスに、村内に住所を有する者を雇用し開業する事業者を公募し、補助金を交付する。 上限額 2,000千円/1件でサテライトオフィス入居事業者が対象。	R3.4.1	R4.3.31	2,000,000	2,000,000	進出企業への補助金 (2,000千円×1件)	遊休村有施設の有効利用のために、企業による事業所開設ができた。コロナ禍のためリモートやオンラインでの事業実施も開始。地元住民の雇用や社員の移住など効果的な事業であった。
18	政策企画課	ICT交流センター光回線工事及び備品購入	コロナ禍におけるリモートワークを推進するため、南阿蘇村ICT交流センターに係るIT環境を整備し、村内におけるサテライトオフィス事業やコワーキング事業を推進する。 光回線工事、備品購入費。	R3.7.6	R3.10.21	2,713,700	1,628,700	カーテン一式92,840円 Wi-Fi設備導入工 1,295,360円 テーブル14台他1,325,500円	コロナ禍において、ICT交流センター(共有型オープンスペース)内で、ソーシャルディスタンスを保つことが可能となり、令和4年度は、176件、延べ3325名の活用ができた。クラスター発生0件。効果的な事業であった。
19	産業観光課	南阿蘇鉄道JR乗入支援事業	新型コロナウイルス感染症終息後の南阿蘇鉄道利用喚起並びに南阿蘇地域への観光誘客のため、施設等の環境整備を支援する。	R3.9.1	R4.3.31	26,931,000	13,465,500	コロナ終息後の南阿蘇地域への観光誘客の施設等環境整備事業 26,931千円1/2=13,466千円	収束後の集客力の増強を図ることで、全線開通に向けた環境整備につながった。
20	政策企画課	電気バス実証運転事業	新型コロナウイルス感染症終息後に向けて南阿蘇鉄道利用喚起並びに南阿蘇地域への観光誘客のため、立野駅発の電気バス運行の実証実験を行う。 委託先は九州電力㈱。	R3.9.1	R4.3.31	3,109,480	3,109,480	電気バス運行业務委託 3,109,480円	ツアー運行20日、74組166人が利用。アンケート調査を実施。県内58%、県外10%で家族や夫婦での参加が多かった。ツアー満足度調査では、4観光施設で、平均97%以上(大変満足+満足)と高かった。南阿蘇鉄道全線再開後も観光誘致に期待ができる結果であった。
21	総務課	庶務事務システム導入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、職員同士の接触機会を減らすため、出退勤管理、超過勤務申請などを電子化する。	R3.9.1	R4.3.31	8,198,300	8,198,300	庶務事務システム導入業務委託8,198,300円	紙に印刷していた職員からの各種申請をシステムによるオンライン打刻・申請でペーパーレス化を図ることができた。管理職がオンライン出勤簿で出勤・退勤打刻時間、時間外勤務時間を把握できるので課員の労務管理へ繋がった。
22	保育所	保育園検温システム導入事業	村内3保育所の感染対策を強化するため自動検温システムを導入する。	R3.7.19	R3.8.26	495,000	248,000	サーマルAIカメラ3台 495,000円	村内3保育所の感染対策の強化が図られ、園児、保護者、職員等の感染予防の意識付けができ、感染者の減少に繋がった。
23	定住促進課	移住・定住・就業促進事業	3密対策不可欠な都市部から地方での生活・就業の支援を行う。 空き家を改修し都市部から移住希望者に賃貸を行うため。	R3.9.1	R4.3.3	990,000	490,000	定住促進空き家改修工事設計委託495千円 定住促進空き家改修工事に係る耐震診断・耐震補強設計業務を行うことにより一閑住宅が耐震補強され、リモートワークを希望される都市部の移住者の受け皿を作ることができた。	定住促進空き家改修工事設計及び定住促進空き家改修工事に係る耐震診断・耐震補強設計業務を行うことにより一閑住宅が耐震補強され、リモートワークを希望される都市部の移住者の受け皿を作ることができた。

24	農政課	そば農家出荷支援事業	新型コロナウイルスの影響により、 外食需要が大幅に下落したことにより、 そば買取額が暴落している。生産者の 所得安定を図るための助成を行う。 そば生産者が対象。	R3.4.1	R4.3.31	16,131,000	16,131,000	そば農家出荷補助金5,381袋×3,000円=16131000円	売上が落ち込んでいる生産者への支援を行う事で、 所得安定が図られ、営農活動への意欲向上につながった。 新型コロナウイルスの影響によるそば生産者の離農者0人。
25	農政課	旧両併小学校改修事業	新型コロナウイルス感染症終息後の地域活性化、 農業振興を図るため廃校となった校舎を改修し、 就農希望者の農業研修施設として整備する。	R3.10.1	R4.3.31	3,685,000	3,685,000	旧両併小学校改修工事設計業務委託3,685,000円	新型コロナウイルス感染症終息後の地域活性化、 農業振興を図る目的を達成するための具体的な実施設計を策定できた。
合 計						224,613,476	137,148,976		